

慶應義塾大学 大学院

商学研究科



*GRADUATE
SCHOOL OF
BUSINESS
AND COMMERCE*

2021

「実学の精神」を受け継ぐ、 次代のリーダーを育む

研究科委員長からのメッセージ

少子高齢化、グローバル化、エネルギー問題など、現在の日本社会は大きな構造変化にみまわれています。しかも、その影響は産業や企業のみならず多様な分野に及びつつあります。公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントといった専門職業人や、専門的な行政職につく公務員などの、いわゆるプロフェッショナルにとっても、変化の本質を見抜き、直面する問題に対して適切な解決策を示すという、これからの時代をリードするための理論武装の必要性が高まっています。

商学研究科は、創設当初より、経済社会にアカデミックな側面から貢献する研究者の養成を目標に掲げてきました。それは、大学の教員や研究機関の研究員を育てることだけを意味しているわけではありません。経済社会の運営に主導的役割を果たすことのできる「研究者マインドをもったプロフェッショナル」を育てることも、重要な使命であると考えています。研究者マインドとは、これまでの常識や社会通念にとらわれず、合理的実証精神に基づいて物事の道理を究明し、そこで得られた知見や科学的思考を現実社会で活用する姿勢のことです。まさに、福澤諭吉の言う「実学の精神」にほかなりません。

こうした理念をより明確に実現するため、本研究科では理論を重視するとともに演習科目を充実させ、理論を現実問題に適用して解決策を導く訓練にも力を入れています。本研究科で養った応用力や判断力を活かし、修了後は経済社会のさま

ざまな分野で主導的な役割を担ってほしいと願っています。

また、本研究科には、国費ならびに多くの一般の留学生のほかに、世界銀行国際租税留学制度による留学生も在籍し、これらの留学生向けの英語による授業も設置されています。さらに、世界有数のビジネススクールと提携し、互いの学生を交換留学させることによりグローバルに活躍できる高度専門人材の育成を目指す、CEMSダブルディグリー・プログラムにも、経済学研究科やメディアデザイン研究科との協力のもと日本代表として参加しています。

本研究科への入学方法には、学部卒業生や留学生のための一般入試のほか、AO選抜入試があります。これは、学内各学部での成績上位者、公認会計士試験および税理士試験の合格者、国家公務員試験（総合職・一般職またはI種・II種）または地方公務員上級相当試験の合格者で政府機関または地方公共団体において公務員として3年以上実務経験を積んだ人、すでに研究機関で研究職としての経験のある人たちを対象とした入試制度です。こうした仕組みにより、多様な学生が集い、互いに触発しあいながら能力を高められる環境を整えています。

慶應義塾大学大学院商学研究科は、21世紀という時代の大きな変化を見据え、研究・教育のさらなる充実を図るべく、不断の努力を続けていきます。

CONTENTS

2	研究科委員長からのメッセージ	7	商業学分野	13	大学院生の声
3	ディプロマ・ポリシー カリキュラム・ポリシー アドミッション・ポリシー	8	経済・産業分野	15	学位
4	沿革と概要・特色	10	経営学分野	16	進路・留学
5	修士課程	11	会計学分野	17	学費・奨学制度ほか
6	後期博士課程	12	修士課程単位先取り制度の導入と 修士課程1年修了の可能性について	18	入試日程・入試データ
		12	CEMSとのDouble Masters Degree Programme	裏表紙	Access Informationほか

商学研究科ホームページ

<https://www.fbc.keio.ac.jp/graduate/index.html>

商学研究科委員長
岡本 大輔



3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー：学位授与の方

福澤諭吉の「実学の精神」を継承する商学研究科は、理論と実証を通して現代の産業社会の動きを洞察することを基本理念としています。産業社会の構造は、国際化や情報化の進展とともに大きく変化し、複雑になり、変化のスピードはますます速くなっています。

そこで、本研究科の教育目標は、伝統を基盤としつつ、変化の本質を見抜き、産業社会の複雑な諸問題を適切に解決できる高度な知識と教養を備え、社会のリーダーとして活躍しうる研究者や実務界のプロフェッショナルを育成することにあります。

本研究科では、以下の方針にもとづいて学位を授与します。

修士課程 学位：修士(商学)

- 1) 所定の単位の取得に加えて修士論文の提出と学位審査の合格が修了要件となります。
- 2) 課程の修了には、商学に関連する学問分野の専門的知識、的確な分析能力と論理的思考力、そして情報発信能力を身につけていることが重視されます。

後期博士課程 学位：博士(商学)

- 1) 所定の単位の取得に加えて博士論文の提出と学位審査の合格が学位授与の条件となります。博士論文を提出するためには、研究報告会での発表と査読付き学術誌への1本以上の論文発表が要件となります。
- 2) 課程の修了には、商学に関連する学問分野の充分かつ多角的な専門的知識と柔軟な発想力、独創的な構想力、的確な分析能力と論理的思考力、そして豊かな情報発信能力を身につけていることが重視されます。

カリキュラム・ポリシー：教育課程編成・実施の方針

商学研究科は教育目標を達成するため、以下のような方針にもとづき、多彩な教授陣による特色あるカリキュラムを編成しています。

修士課程

リーダーには広い視野に立った意思決定が必要であり、その基礎となるべくミクロ的視点とマクロ的視点の両方から産業社会の実態を捉えることのできる総合的なカリキュラムを用意しています。

まず、専門分野に共通する基礎的な知識や方法論の修得のために、導入科目と基礎科目が設置されています。その上に、講義と演習から構成される専門科目が本研究科の構成にあわせ、10の領域において設置されています。領域は、商業学、経営学、会計学に加え、金融・証券論、保険論、交通・公共政策・産業組織論、計量経済学、国際経済学、産業史・経営史、産業関係論という広範囲にわたり、これは本研究科の大きな特色です。

また、研究の国際化に対応して、本研究科のスタッフ、チェアシップ基金教授、世界銀行プログラム関係の教授、特別招聘教授による総合的・基礎的な科目から専門性の高い講義に至るまで多くの授業が英語で行われています。多様なバックグラウンドを持つ留学生とともに、このような授業に参加することで国際感覚や情報発信力を磨くことができます。

後期博士課程

研究者および教育者として自立し、研究や高度な専門業務に従事するために必要な能力と識見を養うためのカリキュラムを編成しています。高度な専門知識にもとづく独創的な研究成果である博士論文の完成を目指し、領域別に特殊研究、特殊演習および複数の教員が指導に当たる特殊合同演習などの科目を設置しています。また、毎年度、商学研究科教員と大学院生からなる「大学院研究プロジェクト」を組織し、常に社会とのつながりを意識した教育研究環境を提供しています。

アドミッション・ポリシー：入学者受入れ方

商学研究科は教育目標を達成するため、以下のような人材を求めています。

修士課程

- 1) 志望分野における学士課程相当の知識と学力を持つ人
学問の探究の場である大学院では、創造的な研究を通して私たちの知の地平をひろげることが求められます。そのような姿勢を支えるために、基礎的な知識と学力が必要であると考えています。
- 2) 新たな問題解決に果敢に挑戦する意欲と積極性をもつ人
学生は単なる知識の修得にとどまらず、常識に対して批判的な目を向け、新たな問題を発見し、その解決に果敢に挑戦する意欲と積極性を持つことが重要であると考えています。
- 3) 明確な目的意識を持って研究にのぞむ人
課程修了のためには、論理的な思考力と分析力にもとづく修士論文を完成することが求められます。そのためには、明確な目的意識が必要であると考えています。

後期博士課程

- 1) 志望分野において修士課程相当の深い専門的知識と学力を持つ人
一定期間において創造的な研究を博士論文に昇華するためには、相応の専門的知識と学力が必要であると考えています。
- 2) 研究を通して知にいつそうの磨きをかけたい人
専門のみならず、関連する周辺領域の知識も意欲的に摂取し、他方で論理的な思考力や分析力、情報発信力を徹底して鍛えることが重要であると考えています。
- 3) 真理探究への情熱と意欲を持つ人
博士論文は将来にわたって研究者および教育者として自立して活躍するための登竜門であります。その完成には、一貫した真理探究への情熱と意欲が必要であると考えています。

沿革と概要・特色

沿革 実学の精神を伝える商学研究のルーツ

近代的大学として日本最古の歴史を誇る慶應義塾は、その創立100周年を記念し、1957(昭和32)年に経済学部を分割して商学部を設立し、4年後の1961(昭和36)年に商学研究科を開設しました。商学部および商学研究科は、創立者である福澤諭吉の「実学の精神」を真に受け継ぎ、現代のグローバルな産業社会、急激に変化している社会構造を、理論的アプローチと実証的アプローチの両面から把握し、進歩と変革の方向を洞察することを基本的理念としています。

商学部および商学研究科の前史は、1890(明治23)年、「実業の世界に有用な器」を送るため、慶應義塾が「理財科」を文学科、法律科とともに設置した時に遡ります。この理財科は当初「商科」を名称とすることが検討されたといわれているように、商学関係の分野が重視されていました。福澤諭吉も自ら、1873(明治6)年にブライアント＝シュトラットン の簿記書を翻訳、「帳合之法」として公刊し、わが国会計学の先駆となったことは周知の事実です。

1920(大正9)年に理財科を経済学部 に改称した際、授業科目が経済学系統と商学系統の科目群に分類され、1929(昭和4)年の教育体制の改革を経て、1938(昭和13)年には経済学科と商学科が併置されました。

以上のように、商学部および商学研究科は、福澤諭吉の業績とともに産声を上げ、そして、理財科の設置とともに成長し、商学系統の学問の成熟を待って分離・独立したと言えましょう。

概要・特色 実学とは何か、商学とは何か

「実学」とは、単に世俗的な実際の役に立つ知識の伝習や利用の仕方を研究する学問ではありません。「実学」とは、近代合理主義に立脚した科学的アプローチを採用するとともに、自由で独立した個人による批判を通して、合理に至ろうとする態度に裏打ちされた学問です。「商学」もまた、実際の商売の役に立つ知識を研究し、将来に伝えていくものではありません。「商学」とは、現代産業社会の生み出す諸問題を、マクロ的観点およびミクロ的観点の両方から問題として捉え、理論的および実証的アプローチによる、制約条件の認識、原因の究明、問題の生じるメカニズムの説明、将来の展開方向の予見を通じて、理論の導く問題解決方法の開拓と、知識の蓄積を目指す学問分野なのです。

商学研究科は、商業学、金融・証券論、保険論、交通・公共政策・産業組織論、計量経済学、国際経済学、産業史・経営史、産業関係論、経営学、会計学の10分野から構成されています。本研究科の修了生には、さまざまな分野の知識・成果を総合し、自身で主体的に構築したフレームワークによって分析し、自分なりの結論を導き出す能力を備えることが期待されています。その結果として、特定分野に偏ることのない、多様な学問分野の観点・知識・方法論の習得が可能となっているのです。

養成する人材像 社会のリーダーたるトップマネジメント、スペシャリスト、アカデミシャンの養成

想定されている修士課程修了生の進路は、後期博士課程に進学して研究者となること、ならびに修士課程修了後に経済社会の運営に直接携わる会計プロフェッション、企業経営者、社会システムのリーダーたるスペシャリストとなることです。後期博士課程の修了者の多くは大学等の教員となっています。研究教育者の養成と高度な管理職・専門職の訓育は、実学の精神を受け継ぐ商学研究科が目指す基本方針に沿ったものです。これまでも多角的な知識、独自の分析能力、豊かな情報発信能力を兼ね備えた人材を、社会の各方面に多数輩出してきました。

■ 修士課程 [入学定員80名]

商学研究科の基本理念

慶應義塾大学商学研究科の研究教育に対する基本理念は、創立者の「実学の精神」を継承し、理論と実証を通じて現代のグローバルな産業社会を把握し、進歩と変革の方向を洞察することにあります。「実学の精神」とは、経済社会を把握するための実証精神に支えられた、既成の権威や価値にとらわれないものの見方、現実の中から将来を見据え、自らの価値を創造する態度を称するものです。

商学研究科は1961(昭和36)年に開設されて以来、一貫してこの基本理念のもとでカリキュラムを構築し、教育を行ってきました。ここでは、制度についての表面的な知識の習得にとどまることなく、常にその背後にある、社会を動かす基本的な構造的メカニズムを理解できるよう工夫が凝らされてきました。

社会が安定しているときは、制度が果たしている基本的な役割などをそれほど意識する必要はありません。制度についての表面的知識さえあれば、あるいは他人の行動を模倣さえすれば、十分に対応することができます。しかし、社会が大きな変化にみまわれたときには、小手先の知識だけでは役立ちません。制度や慣行、人々の行動について、理論に裏打ちされた構造を理解し、それらの生きた結びつきを知っておく必要があります。

日本社会は今、まさにこのような状況にあります。社会の変化が激しければ激しいほど、表面的な知識はすぐに陳腐化し使えなくなってしまう。今後の社会をリードしていく指導者には、高度で専門的な知識とともに、基本的な社会構造を理解し、将来を洞察する力が求められるのです。

商学研究科教育の目的と特徴

商学研究科では、基礎から応用、演習、そして修士論文作成指導に至る体系的なカリキュラムが組まれています。

修士課程の院生は導入科目としてビジネスエコノミクスが選択必修科目となっています。これは各専門分野を深く理解するためには、企業や消費者の経済行動についての基礎的理解を得ることが必要であるからです。本研究科では、商業学、経営学、会計学のほか、金融・証券論、保険論、交通・公共政策・産業組織論、計量経済学、国際経済学、産業史・経営史、産業関係論などの多様な分野の教授陣が充実していますが、それぞれの分野では基礎科目から専門科目までを体系的に学べるカリキュラムとなっており、修士課程の院生は特定の分野に偏ることなく、幅広い知識を基礎から応用まで学ぶことができます。基礎科目は大学院生1人ひとりの多様な進路目標に応えることができるよう、多様な授業科目を設置しています。例えばファイナンス、統計学基礎理論、経済数学基礎理論、マイクロ・マーケティング論、マクロ・マーケティング論、産業組織論、リスクマネジメント論等の多様な授業科目を設置し、企業の財務部門、経営企画部門、公的組織、研究機関、コンサルティング会社等への就職希望者にも対応した授業を行っています。これら導入科目と基礎科目を学んだ上で、専門科目では各分野の応用について深耕を行っていきます。また日本語の授業だけではなく、英語で行われる授業も多く用意していますので、将来の留学や国際的な学会での報告にも資することができます。さらに修士論文指導のための演習科目および合同演習科目が設置されています。

商学研究科では修士論文の作成が課されており、2年間の修士課程での研究活動の成果が評価されます。修士論文では、新しい研究上の成果を出すことはもちろんですが、研究論文として形式面での要件の整備など、研究者として必要な素養を学ぶことになります。

募集定員と入学の方法

募集定員は、80名です。入学の方法としては、一般入試とAO入試(一定の要件を充足する者に対し、書類と面接で入学の許可の判定をすること)があります。また、本学商学部の成績優秀者には、3年次に一般入試を受験することができます。このことにより、3年生終了時点で大学院に飛び級で入学することもできます。

各入試制度の詳細(出願資格等)については、各入試要項を参照してください。

取得学位と修了必要単位数・修了要件

取得学位は「修士(商学)」です。修了必要単位数は32単位です。このうち導入科目のビジネスエコノミクスI・II、Business Economics I・IIから1科目以上(2単位以上)、演習科目から4科目以上(8単位以上)の履修が必要です。

また、2年間以上商学研究科修士課程に在学し、学位論文(修士論文)の審査ならびに最終試験に合格することが修了要件となっています。

デュアルディグリー制度

今日の社会では幅広い知識と柔軟な思考力、加えて的確な判断力を兼ね備えた人材が強く求められています。こうした要請に応えることができるように、本研究科の修士課程では2010(平成22)年度から、文学研究科、経済学研究科、法学研究科との間でデュアルディグリー制度を開始しました。デュアルディグリーとは、一定期間で複数の学位を取得できる制度ですが、この制度を利用すれば、2年ないし3年間で2つの修士学位(商学と文学、商学と経済学、商学と法学)を取得することができます。進路選択の幅がさらに広がることにもなります。

短期間で2つの学位を取得できるのは、最初に学ぶ研究科の修士課程在学中に、2番目に学ぶ修士課程の単位を最大12単位まで先行して取得できる上、最初の修士課程修了のために取得した単位を最大10単位まで2番目の修士課程の修了単位に充てることのできるという優遇措置があるためです。

デュアルディグリーの取得希望者には、一般入試とは別の入学試験が行われます。応募できるのは、最初の研究科の第1学年または第2学年の在学者で、当該年度末に修了見込みで、かつ2番目の研究科でのデュアルディグリー取得を希望する学生です。ただし、文学研究科にはデュアルディグリー制度の対象に含まれない専攻もあります。詳細については、現在所属する研究科担当窓口の学生部担当者にお問い合わせください。

■ 後期博士課程 [入学定員20名]

授業と論文発表

商学研究科の後期博士課程は、原則として大学等の教員の養成を目的としています。そのため、将来にわたって研究者および教育者として自立して活躍できるための能力と識見の訓育がカリキュラムの基本となっています。商業学、経営学、会計学のほか、金融・証券論、保険論、交通・公共政策・産業組織論、計量経済学、国際経済学、産業史・経営史、産業関係論の各分野に関する特殊研究科目に加えて、博士論文指導のための特殊演習科目および特殊合同演習科目が設置されています。

課程博士としての論文を提出する必要条件として、衆目の前で研究報告と査読付き学術誌への1本以上の論文発表が課されています。そのために、春学期と秋学期に各1回の研究報告会が開催されるほか、慶應義塾大学商学会が発行する学会誌『三田商学研究』が論文発表の機会を提供しています。

商学研究科大学院研究プロジェクト

商学研究科は統一したテーマのもと、商学研究科教員と大学院生からなる研究組織をつくり、研究プロジェクトを推進しています。研究プロジェクトの成果は、報告会と報告書で公開しています。最近5年間の研究プロジェクトの統一テーマは以下の通りです。

2019年度：未来志向の経済・経営の探究
2018年度：変貌する経済と新たな価値の模索
2017年度：成長しない社会における企業・経済
2016年度：世界および地域のビジネス・商業
2015年度：これからの我が国におけるコーポレートガバナンス

取得学位と修了必要単位数・修了要件

取得学位は「博士(商学)」です。修了必要単位数は12単位です。

また、3年間以上商学研究科後期博士課程に在学し、学位論文(博士論文)の審査ならびに最終試験に合格することが修了要件となっています。

商業学分野 Commercial Science (Marketing)

商業学分野では、商業学を広義のマーケティング論と同義と考え、「マクロ・マーケティング論」と「マイクロ・マーケティング論」という2つのマーケティング論の低位領域に分けて体系付けています。マクロ・マーケティング論の領域では、マクロ的な集計レベルの対象、例えば、日本の流通機構、日米の通商構造やEU全体の取引システムといった対象自体を記述します。また、マイクロとマクロを取り混ぜたさまざまな要因が、これらのマクロ的事象にどのような帰結をもたらしているのかという説明や、これらマクロ的レベルにおけるあるべき姿やそのための制度設計といった政策的な提言も行います。さらに、実際はマイクロとマクロのどちらにも所属しない学説研究や方法論研究といったメタレベルの研究も、便宜上マクロ・マーケティング論に含まれています。マイクロ・マーケティング論の領域では、ミクロ的な集計レベルの対象、具体的には、主として生産者、卸売業者、小売業者、消費者の行為に焦点を合せます。そして、上記のマクロ・マーケティング論と同様に、その記述や説明、マネジメントの方法を探究します。

教員紹介

担当者	専門分野	主要著作
教授 高橋 郁夫 Ikuo Takahashi	マーケティング論 流通論 消費者行動論	『消費者購買行動 ―小売マーケティングへの写像』(千倉書房, 1999, 三訂版2008)、“Satisfaction, Trust and Loyalty of Repeat Online Consumer within the Japanese Online Supermarket Trade,” Australasian Marketing Journal, Vol.24, Issue 2, (共著, 2016)、“Household Expenditures at Japanese Food and Beverage Retailers,” Journal of Business Research, In Press, Corrected Proof, Available online 25 August (共著, 2018)
教授 濱岡 豊 Yutaka Hamaoka	WOMマーケティング 製品開発論 イノベーション・マネジメント	「アクティブ・コンシューマーを理解する」(『一橋ビジネスレビュー』50-3, 2002)、『共進化マーケティング』(有斐閣, 出版予定)、『消費者間の相互作用についての研究　クチコミ、eクチコミを中心に』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2009)
教授 清水 聡 Akira Shimizu	消費者行動論 マーケティング・リサーチ マーケティング戦略	『日本発のマーケティング』(千倉書房, 2013)、『戦略的消費者行動論』(千倉書房, 2006)、『消費者視点の小売戦略』(千倉書房, 2004)、『新しい消費者行動』(千倉書房, 1999)
教授 小野 晃典 Akinori Ono	マーケティング論 (広告論・消費者行動論)	「反応型市場志向としてのマス・カスタマイゼーションと先行型市場志向としてのマス・プロダクション」(『マーケティング・ジャーナル』33-2, 2013)、「電子情報の知覚品質と探索行動」(『消費者行動研究』15-1・2, 2009)、「ブランド力とその源泉」(『三田商学研究』, 45-1, 2002)
教授 里村 卓也 Takuya Satomura	マーケティング・サイエンス 計量マーケティング	"Copy Alert: A Method and Metric to Detect Visual Copycat Brands", Journal of Marketing Research,Vol.51,No.1, pp.1-13(共著, 2014)、“Multiple Constraint Choice Models with Corner and Interior Solutions”, Marketing Science, Vol.30, No.3, pp.481-490 (共著, 2011)、『マーケティング・モデル 第2版 (Rで学ぶデータ・サイエンス 13)』(共立出版, 2015)
教授 白井 美由里 Miyuri Shirai	消費者行動論	『このブランドに、いくらまで払うのか ―「価格の力」と消費者心理―』(日本経済新聞社, 2006)、『消費者の価格判断のメカニズム ―内的参照価格の役割―』(千倉書房, 2005)、“Underdog Effects: The Role of Consumption Domain and Retail Crowding,” Journal of Consumer Marketing, Vol.34, No.5, pp.384-392 (2017)、“Consumer Expectations Concerning Timing and Depth of the Next Deal,” Psychology & Marketing, Vol.22, No.6, pp.457-472(共著, 2005)
教授 鄭 潤澈 Yuncheol Jeong	マーケティング経済学 商業学 応用ミクロ経済学	"Positioning, pricing strategies and firm profits in a market with switching costs and staying costs" Information Economics and Policy (共著, 2018)、“Commitment to a strategy of uniform pricing in a two-period duopoly with switching costs”, Journal of Economics(共著, 2009)、「価格差別戦略の2期間モデル」(三田商学研究, 2008)、「通信市場の競争分析」(三田商学研究, 2007)
教授 高田 英亮 Hidesuke Takata	マーケティング論 流通論	"Transaction costs and capability factors in dual or indirect distribution channel selection: An empirical analysis of Japanese manufacturers.”(<i>Industrial Marketing Management</i> , forthcoming)、“Effects of industry forces, market orientation, and marketing capabilities on business performance: An empirical analysis of Japanese manufacturers from 2009 to 2011.”(<i>Journal of Business Research</i> , 69-12, 2016)、「取引費用要因とケイパビリティ要因がチャネル統合度に及ぼす影響」(『流通研究』15-1, 2013)

経済・産業分野 Economics and Industry

経済・産業分野には、「金融・証券論」、「保険論」、「交通・公共政策・産業組織論」、「計量経済学」、「国際経済学」、「産業史・経営史」、および「産業関係論」などの研究領域があります。この分野に共通する学術基盤は、応用ミクロ経済学および応用マクロ経済学ですが、各領域にはその研究目的や分析手法などに対応して、多彩で個性的な科目体系が構築されています。この科目体系は、産業・経済社会を特徴付ける諸問題を、時代の変遷の中で、あるいは国際的な視野の中で、さらにはさまざまなステイクホルダーの視点から、多角的かつ柔軟に議論できるように設計されています。例えば、本研究科に設置された講義やセミナー、共同プロジェクトへの参加を通じて、金融・保険制度および市場メカニズム、政策運営のコスト・ベネフィット評価、ミクロ・マクロ計量経済分析の手法、グローバル経済における貿易・投資問題、産業・経済発展の史的解析、企業内労働市場や労務管理問題などが真摯に探究され、実践的に応用されます。各領域におけるこれら研究の機会は、産業・経済社会を貫く諸現象の本質を、自らの力で判断する能力と識見を醸成するものとなります。

教員紹介

分野	担当者	専門分野	主要著作
金融・証券論	教授 辻 幸民 Yukitami Tsuji	ファイナンス (企業金融および証券市場)	『企業金融の経済理論 [改訂版]』(創成社, 2016)、“Required Return on Investment and its Financing,” Japanese Journal of Monetary and Financial Economics, 1, 91-121, 2003、“Measuring the Agency Costs of Debt: A Simplified Approach,” Journal of Business, Economics and Finance, 1, 70-96, 2012
金融・証券論	教授 和田 賢治 Kenji Wada	ファイナンス (資産価格理論)	"Uninsurable Risk and Financial Market Puzzles", Journal of International Money and Finance 30, 1055-1089, 2011 (with P. Basu and A. Semenov)，“Estimation of consumption-capital asset pricing model(C-CAPM) with two clusters of consumption expenditures”, Economics Bulletin 31, 1183-1187, 2011(with A. Maki)，“Consumption Behavior, Asset Returns, and Risk Aversion: Evidence from the Japanese Household Survey”, Japan and the World Economy 20, 1-18, 2008 (with K. Kubota and T. Tokunaga)
金融・証券論	准教授 富田 信太郎 Shintaro Tomita	ファイナンス (企業金融論)	「銀行系証券会社による社債の引受　一社債の発行価格に関する分析―」(『三田商学研究』52-6, 2010)、「引受業務における銀行系証券会社の利益相反の検証　一社債発行における引受手数料に関する分析―」(『三田商学研究』54-4, 2011)
保険論	教授 堀田 一吉 Kazuyoshi Hotta	保険学 リスクマネジメント論	『現代リスクと保険理論』(東洋経済新報社, 2014)、『民間医療保険の戦略と課題』(編著, 勁草書房, 2006)、『保険理論と保険政策　一原理と機能―』(東洋経済新報社, 2003)、『高齢者の交通事故と補償問題』(共編著, 慶應義塾大学出版会, 2015)
保険論	教授 柳瀬 典由 Noriyoshi Yanase	保険学 リスクマネジメント ファイナンス (企業金融)	"Bank Equity Ownership and Corporate Hedging: Evidence from Japan.", Journal of Corporate Finance 58, 765-783, 2019 (with P. Limpaphayom and D. Rodgers)，“Learning from Extreme Catastrophes”, Journal of Risk and Uncertainty 59 (1), 85-124, 2019 (with S. Kamiya)，“Organization Structure and Corporate Demand for Reinsurance: The Case of the Japanese Keiretsu”, Journal of Risk and Insurance 84 (2), 599-629, 2017 (with P. Limpaphayom)
交通・公共政策・産業組織論	教授 高橋 美樹 Miki Takahashi	産業組織論 中小・ベンチャー企業論	『日本の中小企業研究 2000～2009 第1巻・第2巻』(共編著, 同友館, 2013)、『中小企業のイノベーションと新事業創出』(共著, 同友館, 2012)、『東アジア自転車産業論』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2009)、『日本と東アジアの産業集積研究』(共著, 同友館, 2007)、『イノベーションと事業再構築』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2006)
交通・公共政策・産業組織論	教授 田邊 勝巳 Katsumi Tanabe	交通経済論 公益事業論 産業組織論	『経済学で読み解く交通・公共政策』(共著, 中央経済社,2018)、『交通経済のエッセンス』(有斐閣,2017)、「一般道路整備における補助金配分と財源構成の決定要因」(『高速道路と自動車』57巻7号, 2014, 共著)、「我が国の自動車関係諸税の税法系に関する一考察：走行燃費と自動車保有率を考慮したガソリン消費モデル」(『交通学研究』57巻, 2014)
交通・公共政策・産業組織論	教授 加藤 一誠 Kazusei Kato	交通経済論 アメリカ経済論	『交通インフラの多様性』(共編著, 日本評論社, 2017)、『空港経営と地域』(共編著, 成山堂書店, 2014)、『交通インフラ・ファイナンス』(共編著, 成山堂書店, 2014)、“Current Accounts of Japanese Airports”(共著, Journal of Air Transport Management, 2011)
交通・公共政策・産業組織論	准教授 久保 研介 Kensuke Kubo	産業組織論 競争政策	"The Consumer Welfare Implications of Governmental Policies and Firm Strategy in Markets for Medicines," Journal of Health Economics, Vol.44, pp.255-273 (with C. Chatterjee and V. Pingali, 2015)、“The Generic Drug Market in Japan: Will It Finally Take Off?” Health Economics, Policy and Law, Vol. 6, No. 3, pp.369-389 (with T. Iizuka, 2011)、“International Trade and Risk Sharing in the Global Rice Market: The Impact of Foreign and Domestic Supply Shocks,” Asian Development Review, Vol.33, No.1, pp.162-182 (with Shikha Jha and Bharat Ramaswami, 2016)
計量経済学	教授 中島 隆信 Takanobu Nakajima	経済学の実証分析	『日本経済の生産性分析』(日本経済新聞社, 2001)、『経済学ではこう考える』(慶應義塾大学出版会, 2014)、『新版 障害者の経済学』(東洋経済新報社, 2018)
計量経済学	教授 早見 均 Hitoshi Hayami	計量経済・産業連関分析	『環境の産業連関分析』(共著, 日本評論社, 2003)、『アジア環境こども図鑑』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2003)、『基礎からの統計学』(共著, 培風館, 2012)、『 <i>The Interindustry Propagation of Technical Change</i> (Keio Economic Observatory Monograph No.10, 2008) “An economic assessment of present and future e-waste streams: Japan's experience” (with M Nakamura.in <i>E-waste recycling and Management</i> , Springer-Verlag, 2018)
計量経済学	教授 木戸 一夫 Kazuo Kido	非線形関数解析学 情報科学 ゲーム理論 補完性の理論	「環境変化に依存した周期変動と進化ゲーム」(『三田商学研究』52-3, 2009)、“Convergence Theorems for lp-Norm Minimizers with Respect to p” (JOTA 125, 2005)、“Strong convergence of resolvents of monotone operators in Banach spaces”(Proc. Amer. Math. Soc., 103, 1988)

分野	担当者	専門分野	主要著作
計量経済学	教授 渡部 和孝 Wako Watanabe	応用計量経済学 銀行行動 企業金融 家計行動	Guizani, Brahim, and Wako Watanabe (2016) "The Effects of Public Capital Infusions on Banks' Risk-Shifting to the Deposit Insurance System in Japan," (coauthored with Brahim Guizani) Journal of Financial Stability 26: 15-30, "Foreign Direct Investment and Regulatory Remedies for Banking Crises: Lessons from Japan,"Journal of International Business Studies, 2011, 42(7), (coauthored with L. Allen and S. Chakraborty), "Prudential Regulation and the"Credit Crunch": Evidence from Japan," Journal of Money, Credit and Banking, 2007, 39(2-3)
計量経済学	教授 山本 勲 Isamu Yamamoto	応用ミクロ経済学 労働経済学 実証分析(ミクロ・マクロ)	『労働時間の経済分析』(共著, 日本経済新聞出版社, 2014),『デフレ下の賃金変動：名目賃金の下方硬直性と金融政策』(共著, 東京大学出版会, 2006), "Effect of Work-Life Balance Practices on Firm Productivity,"(coauthored, The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy, 14(4), 2014), "Do peers affect determination of work hours? Evidence based on unique employee data from global Japanese firms in Europe,"(coauthored, Journal of Labor Research, 34(3), 2013)
計量経済学	教授 藪 友良 Tomoyoshi Yabu	国際金融論 計量経済学	"What prompts Japan to intervene in the Forex market: A new approach to a reaction function", (with T.Ito), Journal of International Money and Finance, Vol26, 2007, pp.193-212, "Testing for shifts in trend with an integrated or stationary noise component", (with P.Perron), Journal of Business and Economic Statistics, Vol27, 2009, pp.369-396, "Estimating deterministic trends with an integrated or stationary noise component," (with P. Perron), Journal of Econometrics, Vol. 151, 2009,pp56-69
計量経済学	教授 大野 由香子 Yukako Ohno	応用ミクロ経済学 産業組織論 都市経済学	"Incomplete Information and the Lag between Temporary and Permanent Employment Adjustment: A cross-city Analysis," (with Q. Zhang), <i>Keio Business Review</i> , No. 53-1, 2018: "Indirect Exports and Wholesalers: Evidence from interfirm transaction network data" (with D. Fujii and Y. Umeno Saito," <i>Japan and the World Economy</i> , Vol. 44, pp 35-47, 2017: "Manufacturing Plants' Use of Temporary Workers: An Analysis Using Census Microdata" (with D. G. Sullivan), <i>Industrial Relations: A Journal of Economy and Society</i> , Vol. 52, Issue 2, pp. 419-443, 2013: "労働市場における地域寡占がパートタイム雇用の賃金格差に与える影響"(共著者 山本勲)日本の家計行動のダイナミズムVII pp.167-187 2011 年6月: "Where Do Manufacturing Firms Locate Their Headquarters?" (with J.Vernon Henderson), Journal of Urban Economics, Vol.63, 2008
計量経済学	教授 大津 敬介 Keisuke Otsu	マクロ経済学 景気循環論・経済成長論	"The post-crisis slump in Europe: A business cycle accounting approach," (with Florian Gerth), B.E. Journal of Macroeconomics, 18 (1), 2018, "Organizational dynamics and aggregate fluctuations: the role of financial relationships," (with Masashi Saito), Journal of Economic Dynamics and Control, 37 (12), 2013, "A neoclassical analysis of the Korean crisis," Review of Economic Dynamics, 11 (2), 2008
計量経済学	教授 寺西 勇生 Yuki Teranishi	応用経済学 金融政策	"Optimal Monetary Policy at the Zero-Interest-Rate Bound (coauthored with Taehun Jung and Tsutomu Watanabe)", Journal of Money, Credit and Banking, 37, 2005, "Credit Spread and Monetary Policy", Economics Letters, 114, 2012, "Real Exchange Rate Dynamics under Staggered Loan Contracts"(coauthored with Ippei Fujiwara), Journal of International Money and Finance, 30(7), 2011, "Global Liquidity Trap" (coauthored with Ippei Fujiwara, Tomoyuki Nakajima, and Nao Sudo), IMES Discussion Paper, Institute for Monetary and Economic Studies, Bank of Japan, No.2010-E-11
計量経済学	准教授 ポチロン, ヨアン Yoann Potiron	金融計量経済学	"Estimation of Integrated Quadratic Covariation with Endogenous Sampling Times", (with P.Mykland), Journal of Econometrics, Vol.197, 2017, pp.20-41, "Statistical Inference for the Doubly Stochastic Self-exciting Process", (with S.Clinet), Bernoulli, Vol.24, 2018, pp.3469-3493, "Efficient Asymptotic Variance Reduction when Estimating Volatility in High Frequency Data", (with S.Clinet), Journal of Econometrics, Vol.206, 2018, pp103-142
国際経済学	教授 遠藤 正寛 Masahiro Endoh	国際経済学	"The Effect of Import Competition on Wages in the Japanese Manufacturing Sector," Asian Economic Papers, 17, 2018, 『北海道経済の多面的分析』(慶應義塾大学出版会, 2014), "Can a Regional Trade Agreement Benefit a Nonmember Country without Compensating It?"(共著), Review of International Economics, 21, 2013
国際経済学	教授(大正製薬チャレンジャー基金) 鶴 光太郎 Kotaro Tsuru	比較制度分析 経済システム論	『人材覚醒経済』(日本経済新聞出版社, 2016), "International Transmission of the 2007–2009 Financial Crisis: Evidence from Japan"(共著) Japanese Economic Review 67(3), 2016, "What Does a Temporary Help Service Job Offer? Empirical Suggestions from a Japanese Survey"(共著), Journal of the Japanese and International Economies 28, 2013
国際経済学	教授(フジタチャレンジャー基金) 上田 衛門 Eimon Ueda	国際経済学 (政策フレームワーク論) 国際税制	"Tax Reform in the Republic of Uzbekistan: Proposal by the Japanese Tax Mission" (共著) Institute of Fiscal and Monetary Policy, Ministry of Finance, Japan 1997, "Rising giants: Development in China and India" Asia-Pacific Review Vol.2, pp.133-152, 1995
国際経済学	教授 大東 一郎 Ichiroh Daitoh	国際経済学(国際貿易論) 経済発展論 環境経済論	"The Optimal Environmental Tax and Urban Unemployment in an Open Economy", Review of Development Economics, 15(1), pp.168-179, 2011.(with Masaya Omote), "Productive Consumption and Population Dynamics in an Endogenous Growth Model", Journal of Economic Dynamics and Control, 34(4), pp.696-709, 2010, "Financial Liberalization, Urban Unemployment and Welfare: Some Implications of the Artificial Low Interest Rate and High Wage Rage Policies in LDCs", Journal of Development Economics, 72(1), pp.163-179, 2003
国際経済学	教授 安藤 光代 Mitsuyo Ando	国際経済学(国際貿易論) 開発経済学	『東アジアにおける国際的な生産・流通ネットワーク ～機械産業を中心に～』(2006), "Impacts of Japanese FTAs/EPAs: Preliminary Post Evaluation", The International Economy, 11, 2007, "Fragmentation and Vertical Intra-industry Trade in East Asia", North American Journal of Economics and Finance,17(3) , 2006, "Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics", International Review of Economics and Finance, 14, 2005
国際経済学	教授 鎌田 康一郎 Koichiro Kamada	国際金融論 マクロ経済学 ファイナンス	"On the Reliability of Japanese Inflation Expectations Using Purchasing Power Parity," Economic Analysis and Policy, 44 (3), 2014 (co-authored), "Real-Time Estimation of the Output Gap in Japan and its Usefulness for Inflation Forecasting and Policymaking," North American Journal of Economics and Finance, 16 (3), 2005, "Policy Coordination in East Asia and across the Pacific," International Economics and Economic Policy, 2 (4), 2005 (co-authored), 『わが国の均衡実質金利』(深尾京司編, 『マクロ経済と産業構造』, 慶應義塾大学出版会, 2009年)
産業史・経営史	教授 平野 隆 Takashi Hirano	産業史・経営史	「戦前期における日本百貨店の植民地進出 ―京城(現・ソウル)の事例を中心に―」(『法学研究』77-1, 2004), "Retailing in urban Japan, 1868-1945"(Urban History, 26-3, 1999), 「百貨店の地方進出と中小商店」(山本武利・西沢保編『百貨店文化史：日本の消費革命』世界書院, 1999)
産業史・経営史	教授 牛島 利明 Toshiaki Ushijima	近代日本経済史 産業史	『日本経済史1600-2000』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2009), 「綿業」(共著, 西川俊作・尾高煌之助・斎藤修編『日本経済の200年』日本評論社, 1996), 「戦後石炭産業における構造調整政策と企業再編 ―植村構想と第4次石炭政策」(『三田商学研究』50-6, 2008)
産業史・経営史	教授 日高 千景 Chikage Hidaka	経営史	『英国綿業衰退の構図』(東京大学出版会, 1995), "A Re-examination of Japan's Postwar Financing System", in E. Abe and T. Gourvish (eds.), Japanese Success? British Failure? (Oxford U.P.,1997), 『日本の政策金融』(共著, 東京大学出版会, 2009)
産業関係論	教授 権丈 善一 Yoshikazu Kenjoh	社会保障論(再分配政策の政治経済学)	『年金、民主主義、経済学――再分配政策の政治経済学VI』(慶應義塾大学出版会,2015),『医療介護の一体改革と財政――再分配政策の政治経済学VI』(慶應義塾大学出版会, 2015),『社会保障の政策転換――再分配政策の政治経済学V』(慶應義塾大学出版会, 2009)

分野	担当者	専門分野	主要著作
産業関係論	教授 八代 充史 Atsushi Yashiro	人的資源管理論 労働経済学	『大企業ホワイトカラーのキャリア ―異動と昇進の実証分析』(日本労働研究機構, 1995),『管理職層の人的資源管理 ―労働市場論的アプローチ』(有斐閣, 2002),『日本の雇用制度はどこへ向かうのかー金融・自動車業界の資本国籍を越えた人材獲得競争』(中央経済社, 2017年)
産業関係論	教授 吉川 肇子 Toshiko Kikkawa	組織心理学 社会心理学	『組織調査ガイドブック』(分担執筆, 有斐閣, 2001)
産業関係論	准教授 風神 佐知子 Sachiko Kazekami	労働経済学	"Mechanisms to improve labor productivity by performing telework" Telecommunications Policy, Available online (In Press), 101868, (2019), "Local Multipliers, Mobility and Agglomeration Economies," Industrial Relations, Vol.56, No.3, pp.489-513.(2017), "Evaluating place-based job creation programs in Japan," IZA Journal of Labor Policy, pp.1-27.(2017)

経路

経営学分野 Management and Organization

経営学分野は、企業経営をめぐる諸課題を多面的かつ包括的に捉えることのできる科目体系を提供しています。例えば、企業制度や企業のガバナンス構造にかかわる問題、企業倫理や企業の社会的責任の問題、経営戦略と組織デザインの問題、組織文化と企業経営の問題、情報や情報技術とマネジメントの問題、よい企業とは何かといった企業評価の問題、それらがさまざまな理論的アプローチと実証的アプローチを用いて考察されます。また、日米独の経営学や経営思想の発展を、学説史的・方法的に検討するというテーマも扱われています。これらにより、企業経営全般にわたる知識の習得のみならず、多面的なものの見方、さらには複雑な経営現象を的確に分析する能力を養成します。

教員紹介

担当者	専門分野	主要著作
研究科委員長・教授 岡本 大輔 Daisuke Okamoto	計量経営学 企業評価論	『社会的責任とCSRは違う!』(千倉書房, 2018),『深化する日本の経営』(共著, 千倉書房, 2012),『企業評価+企業倫理』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2006),『AIによる企業評価』(中央経済社, 2004),『企業評価の視点と手法』(中央経済社, 1996), "Social Relationship of a Firm and the CSP-CFP Relationship in Japan: Using Artificial Neural Networks,"(<i>Journal of Business Ethics</i> , 87-1, 2009)
教授 榊原 研互 Kengo Sakakibara	経営学説史 経営学方法論	「自律的な学としてのナレッジマネジメントの可能性」(『三田商学研究』58-2, 2015),「経営学における混合研究法の方法論的検討 ―ドイツ経営経済学における議論を中心に―」(『三田商学研究』56-6, 2014),『グーテンベルク』(共著, 文眞堂, 2013),『イノベーションと事業再構築』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2006)
教授 菊澤 研宗 Kenshu Kikuzawa	経営学 戦略と組織の経済学	『ダイナミック・ケイパビリティの戦略経営論』(編著, 中央経済社, 2018),『改革の不条理』(朝日新聞出版, 2018),『組織の不条理』(中央公論新社, 2017),『組織の経済学入門』(有斐閣, 2016),『戦略の不条理』(光文社, 2009),『戦略学』(ダイヤモンド社, 2008),『比較コーポレート・ガバナンス論』(有斐閣, 2004)
教授 佐藤 和 Yamato Sato	計量経営学 組織文化論 比較経営論	「日本型経営とその変化」(『経営学論集』89, 2019),「ダイバーシティとコンプライアンス」(『同志社商学』69-6, 2018),「アジアにおける企業文化の比較研究に向けて」(『三田商学研究』58-2, 2015),『深化する日本の経営』(共著, 千倉書房, 2012),『日本型企业文化論』(慶應義塾大学出版会, 2009)
教授 谷口 和弘 Kazuhiro Taniguchi	比較制度分析 戦略経営論 会社と持続可能性	『戦略の実学』(NTT出版, 2006),『企業の境界と組織アーキテクチャ』(NTT出版, 2006),『組織の実学』(NTT出版, 2008),『日本の資本主義とフクシマ』(慶應義塾大学出版会, 2012),『経営原論』(培風館, 2012)
教授 牛島 辰男 Tatsuo Ushijima	経営戦略 企業の経済学	『経営戦略をつかむ』(共著, 有斐閣, 2010), "Diversification, organization, and value of the firm", Financial Management 45, 2016, "Patent rights protection and Japanese foreign direct investment", Research Policy 42, 738-748, 2013, "Understanding partial mergers in Japan", Journal of Banking and Finance 34, 2941-2953, 2010
教授 神戸 和雄 Kazuo Kambe	経営情報論	「オープンソースソフトウェアの利用と企業情報システム開発」(『三田商学研究』56-6, 2014),「情報システムの高度化と問題点」(『三田商学研究』50-3, 2007),「情報システム論再考 ―システム構築の現実的視点から―」(『三田商学研究』48-1, 2005),「ネットワーク技術と情報リテラシー」(『三田商学研究』43特, 2000),「企業内の情報活用と情報技術」(『三田商学研究』38-5, 1995)
教授 井口 知栄 Chie Iguchi	国際経営論 グローバルイノベーション論	"International Human Resource Management of Japanese Multinational Corporations: Challenges and Future Directions" (with T. Sekiguchi and F.J. Froese), Asian Business and Management, 2016, "Globalisation of R&D by TNC subsidiaries: the case of South East Asian Countries", Asian Business and Management, 2012, "Determinants of Backward Linkages: The Case of TNC Subsidiaries in Malaysia", Asian Business and Management, 2008
教授 王 英燕 Yingyan Wang	組織行動論 組織論 国際人的資源管理	「態度形成の規定要因：アイデンティティ志向性と環境ダイナミズムのマルチレベル分析」(『組織科学』52-1, 2018),『組織コミットメント再考』(文眞堂, 2017年),『経営理念の浸透』(共著,有斐閣, 2012年), "Commitment to sustainable development: Exploring the factors affecting employee attitudes toward CSR-oriented management," <i>Corporate Social Responsibility and Environmental Management</i> , 25, 2018.
准教授 梅津 光弘 Mitsuhiro Umezu	企業倫理学 経営社会政策論 応用倫理学	Paternalism in Japanese Business Ethics (UMI Press, 1999),『ビジネスの倫理学』(丸善, 2002),『企業倫理の経営学』(共著, ミネルヴァ書房, 2000),『企業評価+企業論理: CSRへのアプローチ』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2006),『日本の企業倫理』(共著, 白桃書房, 2007)
准教授 松本 陽一 Yoichi Matsumoto	経営戦略論 イノベーション論 技術経営論	「ドメインの階層性：戦略分析の新しい視角」(『組織科学』45(3), 2012),「イノベーションの資源動員と技術進化：カネカの太陽電池事業の事例」(『組織科学』44(3),2011),『イノベーションの相互浸透モデル：企業は科学といかに関係するか』(榊原清則・辻本将晴と共著, 白桃書房,2011)

会計学分野 Accounting

会計学分野は、「財務会計論」、「管理会計論」、「監査論」、「会計史」の4つの領域に大別することができます。「財務会計論」の領域においては、会計事象の認識原則、測定原則などにかかわる根本的な問題はもとより、例えば金融商品取引やM&A取引などといった最新の問題が扱われます。また、法人税の課税所得の計算を中心とした税務会計や国際税務についても扱われます。研究手法は純理論的な手法に重点を置きつつ、実証的な手法、さらには歴史的な手法までもが用いられます。「管理会計論」の領域においては、ABC / ABM、原価企画、シェアードサービス、バランスト・スコアカードなどといった多彩なテーマが扱われます。実証研究、とりわけフィールド調査に基づく研究が積極的に行われています。「監査論」の領域においては、監査人の独立性に代表される不易の問題は言うまでもなく、例えば、リスク・アプローチやIT監査などといった今日的なテーマも幅広く扱われています。そして「会計史」の領域においては、会計、監査の近代化プロセスが広く資本主義経済の発展プロセスと関連づけて探究されます。また、近代会計制度の要ともいべき会計プロフェッションについて、その生々発展プロセスがときに社会的な観点をも用いつつ考察されています。

教員紹介

担当者	専門分野	主要著作
教授 友岡 賛 Susumu Tomooka	財務会計論 会計史	『会計学の地平』(泉文堂、2019)、『会計学の考え方』(泉文堂、2018)、『日本会計史』(慶應義塾大学出版会、2018)、『会計の歴史(改訂版)』(税務経理協会、2018)、『会計と会計学のレーゾン・デートル』(慶應義塾大学出版会、2018)
教授 横田 絵理 Eri Yokota	マネジメント・コントロール 管理会計論 組織行動学	『フラット化組織の管理と心理』(慶應義塾大学出版会、1998)、『業績管理会計と組織行動』(谷他責任編集『業績管理会計』所収、中央経済社、2010)、『マネジメント・コントロール：8つのケースから考える 人と企業経営の方向性』(共著、有斐閣、2014)、『わが国のマネジメント・コントロール研究の文献分析』(共著『メルコ管理会計研究』10(1) 2018)
教授 園田 智昭 Tomoaki Sonoda	管理会計論 原価計算論 本社部門のマネジメント	『シェアードサービスの管理会計』(中央経済社、2006)、『イノベーションと事業再構築』(共著、慶應義塾大学出版会、2006)、『原価・管理会計入門』(共著、中央経済社、2010)、『プラクティカル管理会計』(中央経済社、2017)、『企業グループの管理会計』(編著、中央経済社、2017)、『Q&A管理会計の最先端』(日本公認会計士協会出版局、2019)
教授 永見 尊 Takashi Nagami	会計監査論 内部統制論	『条件付監査意見論』(国元書房、2011)、『会計監査と企業統治』(分担執筆、中央経済社、2011)、『財務諸表監査』(共著、国元書房、2015)、『公正価値監査における質問のパースペクティブと職業的懐疑心』(『会計』2015.2)
教授 高久 隆太 Ryuta Takaku	税務会計論 国際税務論	『アイルランドとEUの租税紛争 ―背景にある企業誘致と優遇税制―』(泉文堂、2017)、『知的財産をめぐる国際税務』(大蔵財務協会、2008)、『移転価格税制を巡る諸問題 ―移転価格課税に係る訴訟の増加の中で―(1)(2)(3)』(『税経通信』62-3、4、5、2007)
教授 吉田 栄介 Eisuke Yoshida	管理会計論 原価管理論 原価計算論	『日本の管理会計の深層』(共著、中央経済社、2017)、『原価企画能力のダイナミズム』(中央経済社、2012)、『持続的競争優位をもたらす原価企画能力』(中央経済社、2003)、『A longitudinal case study of target cost management implementation at a shipbuilding company, <i>Journal of Accounting and Organizational Change</i> , Vol.9, Issue4, 448-470, 2013(共著)
教授 深井 忠 Tadashi Fukai	財務会計論 国際会計論 会計監査論	『非財務情報の開示：自己創設無形資産を中心として』(三田商学研究 61巻1号、2018)、『KAMは監査報告書の情報有用性に貢献するか』(企業会計 70巻4号、2018)、『適正表示を巡る一月三舟』(現代監査No.25、2015)、『監査報告書の新展開』(共著、同文館、2014)、『企業価値評価 eValによる財務分析と評価』(共訳、日本経済新聞出版社、2015)
教授 荒田 映子 Eiko Arata	財務会計論	『アナリストのための財務諸表分析とバリュエーション』(共訳、有斐閣、2018)、『社会規範としての会計ルールの合理性―減価償却を例に』(『財務会計の理論と制度』第11章、2018)、『社会規範の標準化がもたらしたもの―Shyam Sunder (2016)と考える財務報告制度』(企業会計) 68(9)、2017)、『リース会計基準変更が法人企業統計に与える影響』(共著、『経済学論集』78 (3)、2012)
准教授 前川 千春 Chiharu Maekawa	財務会計	『利益計算システム類型化の意義』(『経理研究』第57号、2014)、『取得原価評価と一般購買力資本維持』(『三田商学研究』38-4、1995)、『資本維持概念と資産評価基準の関係』(『三田商学研究』38-3、1995)、『企業観と資本維持概念』(『三田商学研究』35-6、1993)

修士課程単位先取り制度の導入と 修士課程1年修了の可能性について

高度な専門知識を持つ労働力への社会的ニーズが高まっています。医学部は言うまでもなく、理工学部においても8割程度の学生が修士課程まで勉強して高度な専門知識を身につけた後に民間企業等に就職するという傾向が定着しています。ビジネス系の学部についてもそのような潮流が欧米ではすでに はじまり、日本にもそのような波がゆっくりではありますが到来しつつあります。

商学研究科ではそのような新しい時代の動きに対応すべく、2019年4月から新しい制度が始まりました。大学院修士課程を修了するためには32単位を取得し、修士論文審査に合格しなければなりません。通常2年間で修士課程を修了しますが、修了条件を満たすことができれば1年で修了することも可能です。新しい制度では、慶應義塾大学の学部3年生および4年生のときに自由科目として取得した修士課程の科目の最大10単位を修士課程入学時に既習科目として認定することができます。したがって、修士課程入学後の1年間で22単位を取得し、修士論文審査に合格すれば1年間で修士課程を修了できる可能性が高くなります。特に4年生進級時には学部卒業単位のほとんどを取得済の諸君も多いと思います。4年時に修士課程の科目を先取りし、卒業論文のレベルを修士論文に対応できるように高めておけば、決して修士課程1年修了も茨の道というわけではないのです。ぜひこの新しい制度を生かして、高度な専門知識を備えた多くの学生が商学研究科から社会に出ていくことを期待しています。

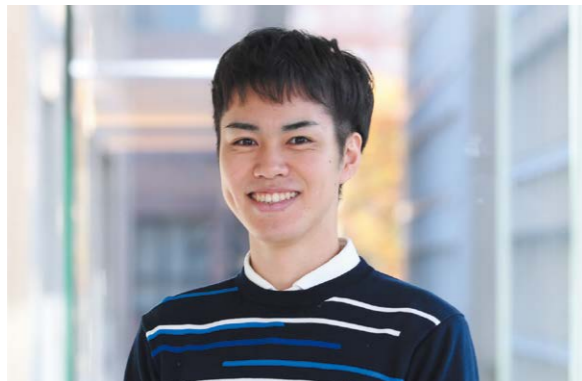
CEMSとのDouble Masters Degree Programme

CEMS – the Global Alliance in Management Educationは、ヨーロッパを中心とする世界トップレベルのビジネススクールと、それを支える多国籍企業の国際的ネットワークです。CEMSでは、CEMS MIM(CEMS Master’s in International Management)というヨーロッパ型の経営理念に基づく国際経営学修士コースを設けています。このプログラムに参加することにより、加盟校の学生は母校からの修士号とCEMS MIMの両方を取得できます。CEMSは、多言語を用いて、多文化が相互に関連しあう国際ビジネスの世界において必要不可欠な教育を提供することを目的としています。この目的を達成するための手段として、CEMS MIMのプログラムでは、高い倫理観を備え、グローバルに活躍するビジネスパーソンに必要な高い能力と、尊敬や共感をもって文化的多様性への理解を有する等の国際人としての良識を養うことを追及しています。Financial Timesの修士号ランキングでもCEMSに世界的に高い評価を与えています。各国からCEMSに参加できる大学は厳しい審査基準を通過した1校のみで、慶應義塾大学が日本の正会員校です。

商学研究科の学生は、所定の要件を修めることで、慶應義塾大学商学研究科からの修士号とあわせて国際経営学修士の学位が取得できます。CEMSダブルディグリー・プログラムへの参加により、慶應義塾大学において商学の知識を得るだけでなく、外国の大学において国際経営に関する知識と経験を得ることができます。加えて、プログラムの修了者は、国際的な視野と経験を兼ね備えていることを内外へ示すことができます。大学院修了後のキャリアの選択肢が、大きく広がることが期待されます。

商学研究科においてこのプログラムに応募できるのは、原則として派遣時点で商学研究科修士課程に在籍する学生です。派遣の前年度の入学試験に合格した入学予定者も応募可能です。選考は春と秋に行われます。CEMSに関する詳細はウェブサイトを参照してください(http://www.ic.keio.ac.jp/keio_student/dd/cems/index.html)。

大学院生の声



商学研究科 商学専攻 修士課程2年(2020年度現在)

林 潤也

興味を探求出来る場所

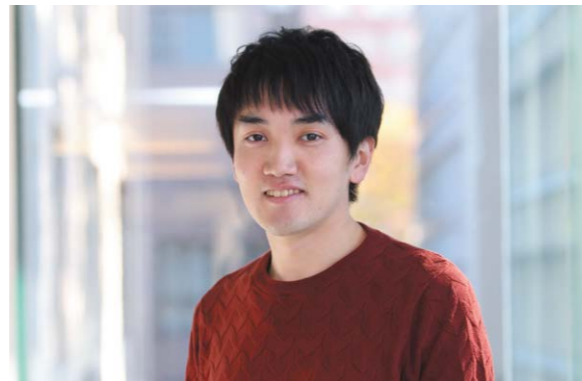
私はマーケティングに興味があり大学院修士課程に進学しました。現在は消費者行動論をベースに、主にブランド論について研究しています。学部と比べ大学院では学会に参加する機会が多くなります。これまでも国内外の各種学会に参加してきましたが、そこでは自身の研究に対するフィードバックを得られただけでなく、世界トップレベルの学者の発表を間近で見て研究に対する思いや姿勢を学べたりと、自身の成長に繋がる貴重な経験を多く積む事が出来ました。

また商学研究科では、自身の専攻外の授業も履修する事ができます。私自身、公認会計士試験に合格し会計分野にも興味がある事から、毎週財務会計系の授業も履修していました。慶應義塾大学の商学研究科には多分野にわたりその道の一流の先生が大勢いらっしゃることから、自身の専攻分野はもちろん、興味のある他の分野でもその知見を広げる機会が多く用意されています。自身の専攻分野にのみ詳しいタコ壺型の専門家ではなく、関連分野を含め様々な幅広い知識を身につけたささら型のスペシャリストを目指せる事が、本研究科の一つの大きな魅力だと感じています。

本研究科には、伸び伸びと自身の興味を探求出来る環境が整っています。多くの方が商学研究科に入学され、私たちと共に日々切磋琢磨される事を楽しみにしています。

一週間の時間割

	MON	TUE	WED
1			
2	財務会計特論(春)		マイクロマーケティング特論(秋)
3	現代企業経営特論(春) 財務会計特論(秋)		マイクロマーケティング特論(春) ビジネス・エコノミクスII(秋)
4	経営学演習(春)		
5			現代企業経営特論(秋)
6			
	THU	FRI	SAT
1			
2	商業学演習		
3			
4			
5			
6			



商学研究科 商学専攻 博士課程3年(2020年度現在)

岩澤 佳太

大学院での研究生活

私は吉田栄介教授の研究室で管理会計論を専攻しています。学部ゼミにおいて、先人たちによって築かれてきた知見をもって、いまだ誰も知り得ない実社会の様々な問題や現象を科学的に解明していくという社会科学的研究に大きな魅力を感じ、大学院に進学しました。

世界中の専門書や学術誌がいつでも読める図書館・データベースや、少人数の下で行われる演習授業、日常的に議論を交わし刺激を貰っている大学院の仲間、そして何より日ごろから温かいご指導を賜っている指導教授など、恵まれた環境のおかげで、日々自分の研究に打ち込むことができています。

現在の研究上の関心は、優れたコストマネジメント活動の理論化・体系化にあります。大学院進学後は、100名以上の工場マネージャーを対象としたアンケート調査や300社以上の上場企業から得た郵送質問票調査などの定量データを収集すると共に、40社を超える企業を訪問し、実務家の方の問題意識や工夫について学んできました。先人達が築いてきた理論や先行研究をもとに、フィールドから収集した多様な膨大なデータを分析することで、学術的かつ実務的にもインパクトのある優れた研究結果を残したいと考えています。

こうした膨大な先行研究やフィールドデータと格闘する大学院での研究生活は、多くの困難もありますが、それを支えてくれる研究環境のおかげで、とても刺激的で充実した日々となっています。

一週間の時間割

	MON	TUE	WED
1			
2			
3			
4			
5		会計学特殊研究(春)	
6		会計学特殊演習(春)	
	THU	FRI	SAT
1			会計学特殊研究(秋)
2			会計学特殊演習(秋)
3			
4			会計学特殊合同演習
5			
6	会計学特殊演習(秋)		



商学研究科 世界銀行プログラム 商学専攻 修士課程2年(2020年度現在)

ADLY ILYAS

A FRUITFUL PROGRAM FOR FUTURE PROFICIENT TAX OFFICERS

Having a chance to study Master's Degree in Taxation Policy and Management in a prestigious school at Keio University as well as life experience in a developed country such as Japan is a great opportunity and dreams come true for me. I have been working as a tax officer for fifteen years, and I have gained comprehensive working experience in domestic taxation. I understand that an outstanding educational background will assist me in assessing an optimum tax policy in the future, especially from an international viewpoint.

This program helps participants to conduct meaningful research under the supervision of prominent professors. Moreover, participants get the opportunity to attend seminars and workshops (World Bank, IMF, OECD, and ADB) and face a multicultural environment, which will expand their intellectual abilities. This program has supported me in broadening my horizons to complement my research topic related to the digital economy and cross-border transaction issues.

Furthermore, the convenience of Keio's campus facilities has strongly supported students to be able to enrich themselves academically in a dynamic global environment. Not only the opportunity to take part in various scientific specialties and the best library and IT facility support but also the campus atmosphere, which filled with international relevance issues and fellowship with students from all over the world, made an intellectual and personal journey that affected me.

My biggest motivation to take this program is the curriculum offered. Each subject provided is needed in shaping myself as a tax policy-maker. The lecture consists of principal issues that deal with domestic and international economics, public finance, and taxation that genuinely assist me in expanding my necessary skills to understand the essential factors that may contribute to the success of Japan's economic development and other developed economies.

Besides that, this program also combines practice at the National Tax Agency (NTA) of Japan that allows me to learn with both

theoretical and practical aspects. This program aims to develop students' professional competence in every element of taxation and policy-making issues, which in the end, is very suitable for someone willing to become a tax policy decision-maker. Joining this program also allows me to be able to study under the experts in their respective fields and develop the international networks by having the opportunity to learn with participants from different countries (who have different cultures and values), which I have never encountered before. I am convinced that this program will undoubtedly benefit my institution and me.

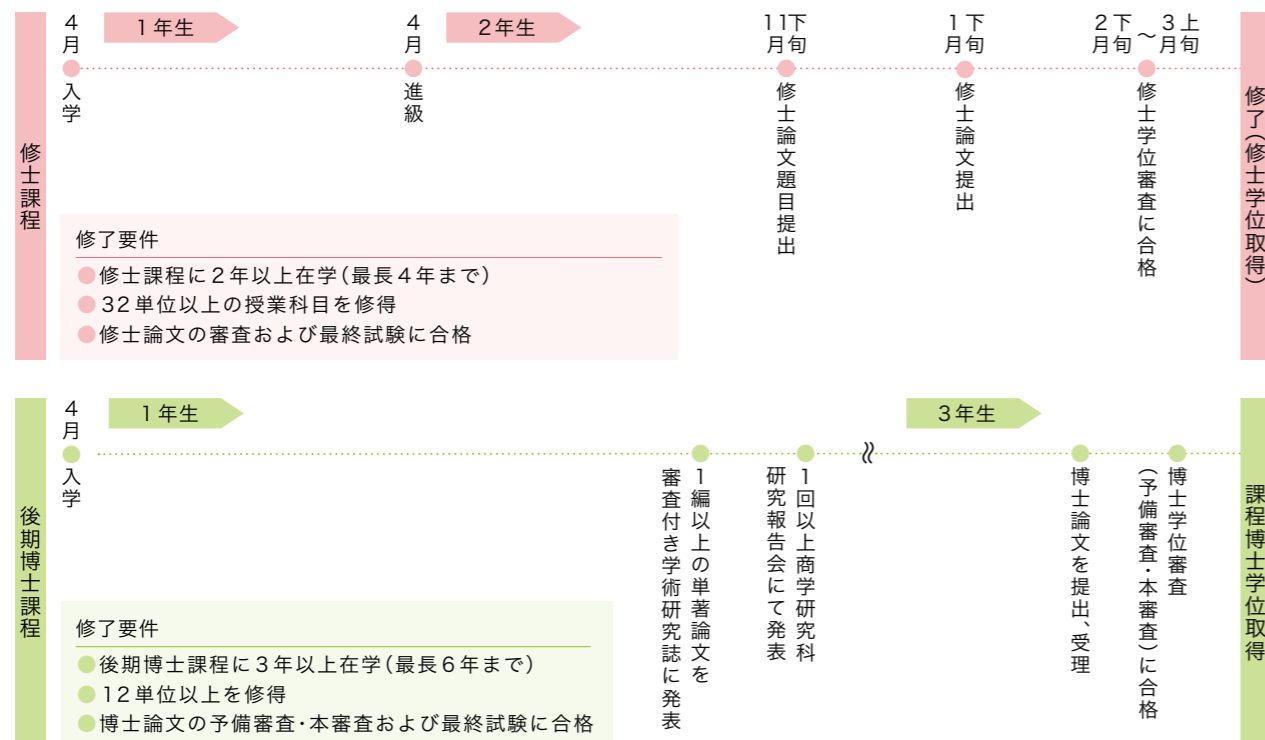
I highly recommend tax officers to study in the Master's Degree in Taxation Policy and Management at Keio University sponsored by the Joint/Japan World Bank Graduate Scholarship Program. This program will not only further develop your intellectual capacity with respect but also perform better in an increasingly developing world and face its challenges. Still, with the exemplary achievements of the alumni who have succeeded in marking an excellent impression on Indonesia's tax authority, it will enable you to become a proficient tax official in the future.

一週間の時間割

	MON	TUE	WED
1		Advanced Study of International Economy(秋)	
2	Advanced Study of Micro Marketing(春)	Advanced Study of Finance(秋)	International Economy(秋)
3	Basic Japanese I(春)	Basic Japanese II(秋)	Japanese Economy(春) Advanced Study of Tax Administration(秋)
4		Advanced Study of Public Finance	Basic Japanese I(春) Accounting(秋)
5		Seminar: Public Finance	Globalization and Human Resources Management(秋)
6			
	THU	FRI	SAT
1	Business Economics I(春)	Seminar: Advanced Study of Taxation and Economic Policies	
2	Domestic Tax Law(春) International Tax Law(秋)		
3	Business Economics I(秋)		
4	Basic Japanese II(秋)		
5	Business Communication(春)		
6			

学位

学位取得のプロセス



学位授与数 [2020年4月1日現在 ()内は女子の内数]

修士					
年度	2015	2016	2017	2018	2019
授与数	30(12)	25(13)	29(13)	27(11)	17(8)

博士					
年度	2015	2016	2017	2018	2019
授与数	1(1)	6(3)	6(2)	6(4)	4(3)

修士論文・博士論文のテーマ (最近のものより抜粋)

- | | |
|---|--|
| <p>修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本における高度外国人材の雇用 —新華僑を事例として— ● The Influences of Photo Sharing and Congruency of Feedback via SNS on Hedonic Emotions of Travel Experiences ● 年金基金によるインフラ投資 —空港を中心にして— ● イノベーションのジレンマをめぐる解決案の比較経済分析 —両利きの経営論とダイナミック・ケイパビリティ論— ● COMPARATIVE ASSESSMENT OF INDIAN GST DESIGN | <p>博士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 育児・介護の制度変更と就業行動への影響 ● The Mechanism of HRM for Generating Women Managers: The Interaction between Top Management, Line Managers and Women ● 企業の社会的責任要因分析 —地域・社会行動と環境行動に着目して— ● 事例ベース意思決定理論(CBDT)のマーケティングへの適用 ● 広告に露出した消費者の情報処理——広告回避と広告記憶—— |
|---|--|

進路・留学

商学研究科修士課程修了者の主な就職先 (2016年度～2018年度修了者)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社アイスタイル、アクセント株式会社、有限責任あずさ監査法人、株式会社アドバンテスト
アビームコンサルティング株式会社、株式会社アンテリオ、EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社、EY新日本有限責任監査法人
学校法人岩崎学園、行知学園株式会社、国税庁、財務省、株式会社Ctrip International Travel Japan
デロイトトーマツコンサルティング合同会社、有限責任監査法人トーマツ、日本アイ・ピー・エム株式会社、日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社
日本オラル株式会社、公益財団法人日本海事センター、三菱商事株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、ヤフー株式会社、株式会社ROKI

商学研究科の留学制度(交換協定)

商学研究科は下記2大学と独自の交換協定を結んでおり、商学研究科の学生は優先的に採用されます。また、これらの大学からも毎年学生を受け入れています。

- University of British Columbia, Sauder School of Business(Vancouver, British Columbia, Canada)
 - Copenhagen Business School, Department of International Economics and Management (Copenhagen,Denmark)
- 協定校はいずれも専門分野が商学研究科とほぼ同じビジネススクールですので、商学研究科の学生は各国の学生との交流を通じて専門分野におけるより深い理解が図れます。なお交換留学生として派遣された場合、協定校では交換学生もしくは研究生として、派遣先の大学院正規生と同様に授業、セミナー、プロジェクトに参加できるとともに、取得単位は帰国後に認定されます。多くの学生の応募を期待しています。

世界銀行国際租税留学制度

今日の発展途上国において、財政基盤の安定・確保、公正な課税の実現は大きな課題となっています。この実現には、効率的・効果的な税務行政の実現が不可欠です。

慶應義塾大学大学院商学研究科世界銀行国際租税留学制度は、世界銀行加盟国のうち発展途上国の税務行政などに携わる人々の学識を深め、関連分野での知見を広め、その国の将来の税務行政を指導・運営して行く人々を養成することを目的として、世界銀行からの特別な資金によって設立されました。1996(平成8)年4月に発足し、日本の国税庁・税務大学校との緊密な協力のもとに実施され、毎年5名が入学しています。

- 本制度のカリキュラムの目的は以下の3つに要約できます。
1. 税制を含む税務行政と経済発展との関連性を、経済運営や財政の観点から理解し判断する能力を養うこと。
 2. 課税に関する諸概念や諸方法(税法体系から税務行政まで)についての理解を深めること。
 3. 上記の学識の適用方法の要点を、実際の場における研修を通じて獲得すること。

主に1と2については商学研究科での科目の履修と研究によって、また3についてはこれらと同時並行的に実施される国税庁・税務大学校などでの研修によって達成することが期待されています。商学研究科での学術的な研鑽と税務大学校での実際的な研修とを結合させることで、総合的な能力の育成を目指しています。

本プログラムの科目は、すべて英語によって授業・指導が行われます。これらの英語科目は、世界銀行国際租税留学制度以外の学生も、もちろん履修することが可能です。英語による専門分野の学習、研究成果の報告、そしてディスカッションを行う良い機会となるでしょう。

本プログラムが開始されてから20年以上が経ち、その成果は毎年着実に積み上げられています。卒業生が母国の税務行政で重要な仕事を担っているのを見聞きするのは喜ばしいことです。また、このような国際的な人材開発は、慶應義塾のグローバル化にも資するものです。

商学研究科 留学先国別一覧 (2008年4月入学者から2019年4月入学者まで)

国・地域別	大学名	国・地域別	大学名
タイ	アジア工科大学、チュラロンコン大学	イギリス	ウォーリック大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス
大韓民国	延世大学	イタリア	ボッコニ大学
アメリカ合衆国	アメリカン大学、シカゴ大学、ニューヨーク州立大学 バップアロー校、ノースウェスタン大学 ブランダイス大学、ペンシルベニア州立大学	オランダ	エラスムス大学
カナダ	ウエスタン大学、コンコルディア大学 ブリティッシュ・コロンビア大学	スイス	ザンクトガレン大学
		デンマーク	コペンハーゲン・ビジネス・スクール
		フランス	トゥールーズ第一キャピトル大学、HEC 経営大学院

2019年度 留学生商学研究科在籍者国別一覧

- 中国 18名
- インドネシア 3名
- エジプト 2名
- インド、ジンバブエ 各1名

学費・奨学制度ほか

商学研究科 学費 (2020年度参考、2021年度の学費は変更になる場合があります。)

修士課程				後期博士課程			
合計	在籍基本料	授業料	その他の費用※	合計	在籍基本料	授業料	その他の費用※
1,020,700円	60,000円	950,000円	10,700円	730,700円	60,000円	660,000円	10,700円

※「その他の費用」には、研究会費・学会誌配布費用、学生自治会費、学生健康保険互助組合費を含む。

大学院向け奨学制度

成績・人物ともに優秀な学生で、研究の意欲を持ちながらも、経済的な理由により修学が困難な学生を対象に、慶應義塾大学大学院では、次のような奨学制度を設けています。詳しくは、本学ウェブサイトをご覧ください。

- ・日本国籍等の学生対象：<http://www.students.keio.ac.jp/com/scholarships/apply/form.html>
- ・外国人留学生対象：http://www.ic.keio.ac.jp/intl_student/scholarship/intl_student.html

奨学金名	種別	金額(2019年度実績)	対象者	期間
慶應義塾大学大学院奨学金	給付	年額500,000円または600,000円 (金額は研究科で異なる)	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
慶應義塾大学修士支援奨学金	給付	学費の範囲内(平均支給額：年額約300,000円)	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
研究のすゝめ奨学金 (申請時期・条件等は研究科で異なる)	給付	年額300,000円・500,000円・700,000円 (金額は研究科で異なる)	研究科で異なる	1年
小泉信三記念大学院特別奨学金	給付	月額30,000円	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
未来先導国際奨学金(入学前申請)	給付	学費全額、生活費月額200,000円 渡航費補助を含む留学準備一時金150,000円	外国人留学生	標準修業 年限
各種指定寄付奨学金 (詳細は上記ウェブサイトをご参照下さい。)	給付	年額100,000円～学費の範囲内	日本国籍等の学生 外国人留学生	1年
日本学生支援機構奨学金 第一種奨学金(貸与無利子)	貸与	修士課程 月額50,000円または88,000円 後期博士課程 月額80,000円または122,000円	日本国籍等の学生	標準修業 年限
日本学生支援機構奨学金 第二種奨学金(貸与有利子)	貸与	月額50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・ 150,000円(金額は本人が選択)	日本国籍等の学生	標準修業 年限
文部科学省外国人留学生学習奨励賞	給付	月額48,000円	外国人留学生	1年
スーパーグローバル大学創成支援事業国費 外国人留学生	給付	学費免除、月額144,000円～145,000円	外国人留学生	1年以内
民間団体・地方公共団体の各種奨学金 (詳細は上記ウェブサイトをご参照下さい。)	給付 貸与	奨学団体の規定による	日本国籍等の学生 外国人留学生	奨学団体 による

金額等については変更することもあります。詳細は在籍キャンパスの掲示板で確認して下さい。

(注)対象者の「外国人留学生」とは、在留資格「留学」を有する者(取得予定を含む)。また、「日本国籍等の学生」には、外国籍の場合、永住者・定住者等の在留資格を有する者を含む。

留学生宿舎 http://www.ic.keio.ac.jp/intl_student/housing/ryu_boshu.html

慶應義塾大学に在学する外国人留学生で、原則在留資格が「留学」の方を対象に、年2回(3月下旬、9月上・中旬入居)、留学生宿舎の入居者を募集しています(入居期間は全て最長1年)。

宿舎名	形態	寮費※	個室の広さ	最寄り駅
下田学生寮	単身用	63,500円	16㎡	東急 日吉駅 徒歩13分
網島学生寮	単身用	78,000円	15.99㎡または16.60㎡	東急 網島駅 徒歩7分
プラム・イズ	単身用	68,300円	18㎡	JR 新川崎駅 徒歩16分
大森学生寮	単身用	68,000円	12.28㎡	京急 梅屋敷駅 徒歩12分 JR 蒲田駅 徒歩15分
元住吉宿舎	単身用	64,000円	23.5㎡	東急 元住吉駅 徒歩10分 東急 日吉駅 徒歩8分
大倉山ドミトリー	単身用	55,000円	13.8㎡	東急 網島駅 徒歩15分
日吉国際学生寮	1ユニット=4個室 +共用施設	72,000円	9～10㎡(個室部分)	東急 日吉駅 徒歩18分 日吉キャンパス 徒歩10分
網島SST国際学生寮	単身用	78,400円	17.40～18.85㎡	東急 網島駅 徒歩10分
元住吉国際学生寮	単身用	75,700円	14.06～14.17㎡	東急 元住吉駅 徒歩8分

※入寮時に、別途清掃維持管理費20,000円がかかります。なお、家賃は必要に応じて改定されることがあります。

2020年4月1日現在

入試日程・入試データ

2021年度 商学研究科 入試日程一覧 (一般入試・AO選抜入試)

一般入試	修士	後期博士
出願登録(インターネット)	2020/7/6～7/17	2020/12/17～2021/1/8
出願書類の郵送期間	2020/7/13～7/17	2021/1/6～1/8
第1次試験(筆記試験)	2020/9/10	書類審査および論文審査
第1次試験 合格発表	2020/9/11	2021/2/26
第2次試験(口頭試問)	2020/9/11	2021/3/1
合格発表	2020/9/11	2021/3/1
入学手続期間	2021/3/1～3/5	

AO選抜入試	A日程 修士	B日程 修士
出願登録(インターネット)	2020/5/26～6/8	2020/11/6～11/16
出願書類の郵送期間	2020/6/1～6/8	2020/11/10～11/16
第1次試験	書類審査	書類審査
第1次試験 合格発表	2020/7/10	2020/12/4
第2次試験(口頭試問)	2020/7/21	2020/12/8
合格発表	2020/7/22	2020/12/9
入学手続期間	2021/3/1～3/5	

商学研究科 志願者・合格者数 (過去3年間の一般入試、AO選抜入試、外国人留学生入試の総計です。)

修士課程

専攻	2018年度		2019年度		2020年度		
	定員	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
商学	80	101	19	99	16	130	21

※上記の結果には、世界銀行国際租税留学制度による留学生は含まれません。

※外国人留学生入試は、2019年度から一般入試に統合されました。

<参考>世界銀行国際租税留学制度による留学生(定員5名)の出願状況

専攻	2018年度		2019年度		2020年度		
	定員	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
商学	5	25	5	42	4	10	4

後期博士課程

専攻	2018年度		2018年度		2020年度		
	定員	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
商学	20	5	4	6	2	5	3

入試要項・過去問題閲覧方法

入学試験要項は、一般入試・AO選抜入試共に、以下のウェブサイトに掲載されています。

【一般入試 修士課程】<http://grad.admissions.keio.ac.jp/sho-m.html>

【AO選抜入試 修士課程】<http://grad.admissions.keio.ac.jp/sho-AO1.html>

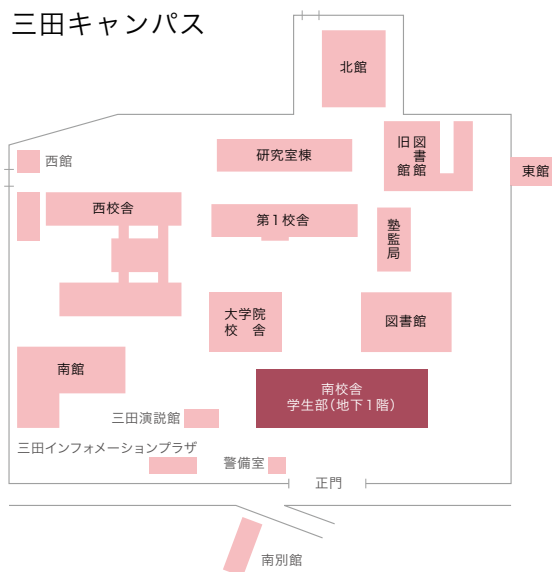
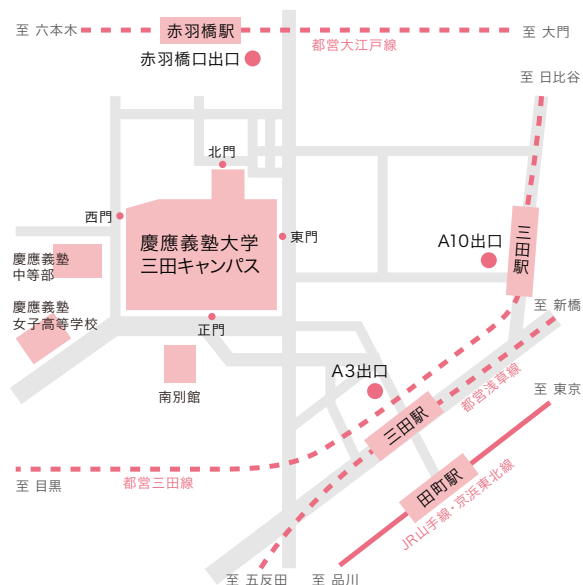
【一般入試 後期博士課程】<http://grad.admissions.keio.ac.jp/sho-d.html>

過去問題は商学研究科が開示可能と判断した部分について、以下のウェブサイトで開催しています。

【過去問題閲覧方法】<http://grad.admissions.keio.ac.jp/kakomon.html>

また、学生部(三田キャンパス)で、過去3年分の問題を閲覧することができます。複写はできません。

Access Information



交通アクセス

- JR 山手線・京浜東北線 田町駅下車(徒歩 8 分)
- 都営浅草線・都営三田線 三田駅下車(徒歩 7 分)
- 都営大江戸線 赤羽橋駅下車(徒歩 8 分)

主要駅からのアクセス

東京駅 ● JR 山手線・京浜東北線 ● 田町駅
所要時間約 10 分

新宿駅 ● JR 山手線 (渋谷・品川方面行) ● 田町駅
所要時間約 25 分



慶應義塾大学 大学院案内 2021
商学研究科
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
<https://www.keio.ac.jp/>

お問い合わせ
学生部商学研究科担当 (南校舎地下 1 階)
03-5427-1558
mita-gakuji-sho@adst.keio.ac.jp